



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 寒澤 陽平 TEL 03 (5114) 6051
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	701	44.1	30	403.5	30	—	20	—
2021年9月期第1四半期	486	—	6	—	2	—	0	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 19百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	6.62	6.24
2021年9月期第1四半期	0.19	0.17

(注) 2020年9月第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,890	1,349	70.2
2021年9月期	1,755	1,314	73.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,326百万円 2021年9月期 1,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,304	14.3	30	△42.1	28	△27.7	21	△28.7	6.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	3,224,150株	2021年9月期	3,107,150株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	74株	2021年9月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	3,161,770株	2021年9月期1Q	2,974,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年2月14日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や一時的な感染者数の減少により、段階的に経済活動が再開されているものの、足元では新たな変異株の発生や感染者数の再拡大等、依然として経済全体の見通しは不透明な状況が続いております。

一方で、当社の事業環境としましては、テレワークやオンラインショッピング等、社会全般のオンライン化が進み、デジタルマーケティング需要や企業活動のデジタルシフトの需要が伸長しております。また、2022年4月に施行される個人情報保護法の改正や、ブラウザ提供会社の仕様変更による3rd Party Cookieの利用制限が懸念される中、Cookieを代替するサービスである「ポストCookieソリューション」への社会の関心が高まっております。

このような経営環境のもと、「ポストCookieソリューション」として当社が開発した「IMポストCookieアドネットワーク」は3rd Party Cookieに依存せずにターゲティング広告配信ができるため既存クライアントを中心に導入が進み、アカウント数は順調に増加しました。

ソリューション毎の経営環境につきましては、マーケティング支援サービスにおいては、エンターテインメント業界等、新型コロナウイルス感染症の拡大後に広告費削減傾向が続いていた大口クライアントからの受注の回復傾向や、新しい生活様式に合わせたEC関連の広告予算の伸長により、顧客単価が増加しました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、巣ごもり需要やECサイトの利用増加を背景に、ASP各社との連携を強化し、またECプラットフォーム「Shopify」向けアプリの導入によりアカウント数が増加しました。さらに広告配信の自動化を進めることで効率性を高めております。

データマネジメント・アナリティクスについては、前事業年度から連携を進めていたアドテクベンダーに対して当社の「IMポストCookieアドネットワーク」の基礎となる「IM-UID」の導出が進みました。この結果、アドテクベンダーの広告配信量に応じたデータ利用収入が増加しました。

費用面においては、個人情報保護法改正や3rd Party Cookieの規制への対応と「ポストCookieソリューション」の営業活動への注力、さらに、ガバナンス強化や機動的な意思決定等を目的とする、組織体制の変更を実施したことで、人件費が前年同四半期と比較して増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高701,713千円（前年同期比44.1%増）、営業利益30,548千円（同403.5%増）、経常利益30,251千円（同1,140.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,924千円（同3,679.6%増）となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,890,315千円となり、前連結会計年度末に比べ135,072千円増加いたしました。

流動資産は1,826,329千円となり、前連結会計年度末に比べ136,851千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が138,364千円増加したことによるものであります。固定資産は63,792千円となり、前連結会計年度末に比べ1,763千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が2,228千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は541,025千円となり、前連結会計年度末に比べ100,737千円増加いたしました。

流動負債は434,725千円となり、前連結会計年度末に比べ100,737千円増加いたしました。これは主に買掛金が101,523千円増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,349,290千円となり、前連結会計年度末に比べ34,335千円増加いたしました。これは主に資本金が4,972千円、資本剰余金が4,972千円、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により期首の利益剰余金が5,049千円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,924千円の計上により利益剰余金の増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、2022年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難ではありますが、2022年9月期の業績見通しを作成するにあたり、新型コロナウイルス感染症が当社業績に与える影響は軽微と予想しております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,946	1,349,890
売掛金	321,361	—
売掛金及び契約資産	—	459,725
電子記録債権	1,485	—
仕掛品	5,638	—
その他	10,047	16,713
流動資産合計	1,689,478	1,826,329
固定資産		
有形固定資産	9,769	10,396
無形固定資産	1,407	1,245
投資その他の資産	54,378	52,150
固定資産合計	65,555	63,792
繰延資産	209	194
資産合計	1,755,242	1,890,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,976	326,500
未払法人税等	21,910	13,081
賞与引当金	22,995	12,150
その他	64,105	82,992
流動負債合計	333,987	434,725
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	440,287	541,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,493	458,466
資本剰余金	433,493	438,466
利益剰余金	404,115	430,089
自己株式	△89	△212
株主資本合計	1,291,013	1,326,808
非支配株主持分	23,941	22,481
純資産合計	1,314,954	1,349,290
負債純資産合計	1,755,242	1,890,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	486,894	701,713
売上原価	340,972	524,607
売上総利益	145,922	177,105
販売費及び一般管理費	139,855	146,557
営業利益	6,067	30,548
営業外収益		
助成金収入	360	—
消耗品売却収入	—	42
その他	353	4
営業外収益合計	714	46
営業外費用		
持分法による投資損失	4,328	—
為替差損	—	328
その他	14	14
営業外費用合計	4,343	343
経常利益	2,437	30,251
税金等調整前四半期純利益	2,437	30,251
法人税等	3,098	10,786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△660	19,464
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,213	△1,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	553	20,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△660	19,464
四半期包括利益	△660	19,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	20,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,213	△1,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引において、従来まではサービスの提供が完了した時点をもって収益として認識しておりましたが、顧客との履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,461千円、売上原価が7,813千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ647千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,049千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。